

平成29年度補正 ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金 【公募要領】

本事業は、中小企業・小規模事業者が取り組む、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援するものです。

事業の概要
事業の目的 国際的な経済社会情勢の変化に対応し、足腰の強い経済を構築するため、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための中小企業・小規模事業者の設備投資等の一部を支援します。
対象要件 認定支援機関の全面バックアップを得た事業を行う中小企業・小規模事業者であり、下記の要件のいずれかに取り組むものであること。 「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。または「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善を行い、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。
事業の詳細 1 企業間データ活用型: 複数の中小企業・小規模事業者が、事業者間でデータ・情報を共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクトを支援。 (補助上限額:1,000万円/者(※)、補助率:2/3) ※連携体は10者まで。さらに200万円×連携体参加数を上限額に連携体内で配分可能 2 一般型: 中小企業・小規模事業者が行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援。 (補助上限額:1,000万円、補助率:1/2(※)) ※生産性向上特別措置法(案)(平成30年通常国会提出)に基づく先端設備等導入計画の認定又は経営革新計画の承認を取得して一定の要件を満たす者は、補助率2/3 3 小規模型: 小規模な額で中小企業・小規模事業者が行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を支援。(設備投資を伴わない試作開発等も支援) (補助上限額:500万円、補助率:小規模事業者2/3、その他1/2) ●1～3共通 生産性向上に資する専門家を活用する場合 補助上限額30万円アップ

平成30年3月
全国中小企業団体中央会

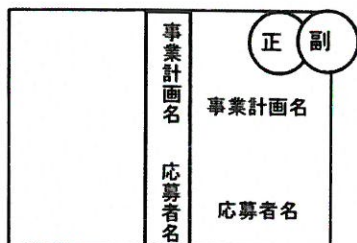
<応募申請書提出先>

住所 : 〒060-0001 札幌市中央区北1条西7丁目アリスト1・7ビル 5階
名称 : 北海道中小企業団体中央会 (北海道地域事務局)
TEL : 011-522-9300

表 1 : 提出書類

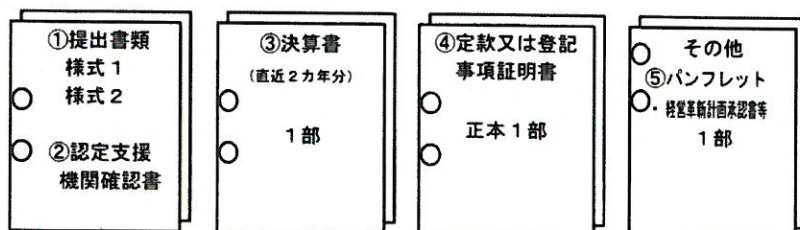
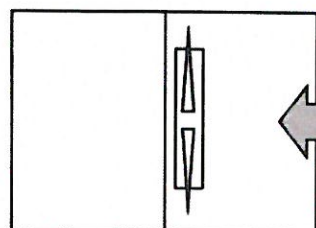
提出書類 及び 提出部数	
<p>※ 10. 応募申請書類の記入・提出にかかる留意点（17～24ページ）を再度確認し、実施したい事業内容を明確にするとともに、要点を押さえてご記入ください。</p>	
<p>① ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金事業計画書 一式【様式1・2】 (正本1部、副本7部、合計8部)</p> <p>注1. 上記8部の提出に加えて、計画書の内容が全て入力されたWord又は一太郎の文書ファイルを、CD-Rに保存のうえ、1部提出してください。</p> <p>注2. <u>小規模型で「小規模企業者である」に☑して応募申請する場合には、労働者名簿一覧を1部提出するとともに、CD-Rに保存してください。</u></p>	
<p>② 認定支援機関確認書 (正本1部、副本7部、合計8部)</p> <p>注. 上記8部の提出に加えて、認定支援機関確認書をPDFファイルにして、上記①を保存したCD-Rに保存してください。</p>	
<p>③ 決算書（直近2年間の貸借対照表、損益計算書、個別注記表） (正本1部、副本7部、合計8部)</p> <p>注1. 設立2年に満たない中小企業・小規模事業者（1年以上2年未満）は、1期分の決算書（貸借対照表、損益計算書、個別注記表）を提出してください。</p> <p>注2. 設立まもなく決算書の提出ができない中小企業・小規模事業者は、事業計画書及び収支予算書を提出してください。</p>	
<p>④ 定款若しくは登記事項証明書（提出日より、過去3ヵ月以内に発行されたもの） (正本1部、副本7部、合計8部)</p> <p>注. 個人事業主の場合は、確定申告書（第1表）、納税証明書の写し等、事業を行っていることが示されている書面を添付してください。</p>	
<p>⑤ 会社案内等事業概要の確認ができるパンフレット、労働者名簿一覧等 (正本1部、副本7部、合計8部)</p> <p>注. 自社で会社案内等のパンフレットを作成している場合は添付してください。</p>	
<p>【様式2】(2)会社全体の事業計画の算出根拠等の詳細を別紙として記載する方のみ</p>	
<p>⑥ 「3～5年計画で「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成する計画書」 (正本1部、副本7部、合計8部)</p>	
<p>「機械装置費」を補助対象経費に計上される方</p>	
<p>⑦ 入手価格の妥当性を証明できる書類（各1部） 平成30年7月以降有効な見積書、又は入手価格の妥当性を証明できるカタログ・パンフレット（写し可）を取ってください。</p>	
<p>※ ⑦については、①～⑤、⑧の必須書類とは違い、<u>応募申請時に必ず提出を求めるものではありませんが、応募申請時点で補助対象経費に計上する経費に該当する提出書類が全て揃っている場合は、採択後速やかに交付決定に向けた審査に移行することができます。⑦の提出がない場合、交付決定が遅れ、事業実施期間が短くなる場合があることをあらかじめご了承ください。</u></p>	

【計画書等の綴じ方】



※ ファイルの背表紙と表表紙に
「事業計画名」「応募者名」「正・副」の別を記入

紙製のフラットファイルに綴じる



添付書類

※正本の「提出書類」の後に、

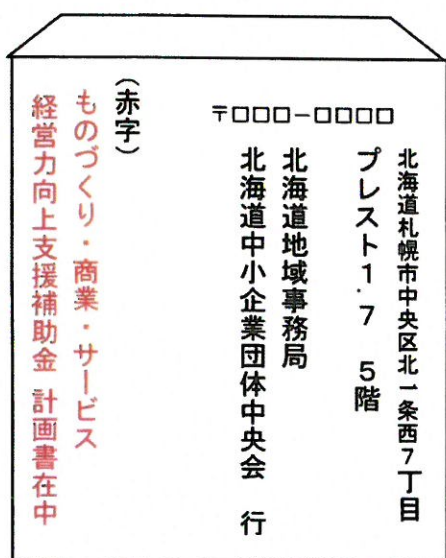
⑦入手価格の妥当性を証明できる書類を
提出する場合は添付（1部のみでよい）

正本1部、副本7部、計8部を準備

【資料の送付】

※「一般型」「小規模型」で応募申請する場合は、応募申請者1者ずつ送付してください。
また、「企業間データ活用型」で応募申請する場合は、幹事企業が連携体の各事業者分を
まとめて送付してください。

なお、認定支援機関やコンサルティング会社、事業計画書作成支援者からの応募申請書の
送付は応募申請として認めません。公募締切日までに再度送付していただくことが必要と
なりますのでご注意ください。



同封する書類等

- 提出書類チェックシート
- 紙製のフラットファイル
(正本1部、副本7部の計8部)
- その他必要書類
- CD-R 1枚

注：送付先の記載例は、3月中旬に開設予定の住所です。

【お問合せ先】

地域事務局一覧

(平成30年2月23日現在)

区分	名称	〒	所在地	電話番号
北海道地域事務局	北海道中小企業団体中央会	060-0001	北海道札幌市中央区北1条西7丁目7-111・7114・5階	011-522-9300
青森県地域事務局	青森県中小企業団体中央会	030-0802	青森県青森市本町2-9-17 中小企業会館3階	017-763-5205
岩手県地域事務局	岩手県中小企業団体中央会	020-0878	岩手県盛岡市肴町4番5号 岩手酒類卸株式会社ビル2階	019-613-2633
宮城県地域事務局	宮城県中小企業団体中央会	980-0011	宮城県仙台市青葉区上杉1丁目14番2号	022-222-5266
秋田県地域事務局	秋田県中小企業団体中央会	010-0923	秋田県秋田市旭北錦町1-47 秋田県商工会館5階	018-863-8701
山形県地域事務局	山形県中小企業団体中央会	990-0039	山形県山形市香澄町1丁目3番15号 山形むらきさわビル4階	023-674-8430
福島県地域事務局	福島県中小企業団体中央会	960-8053	福島県福島市三河南町1番20号 コラッセふくしま10階	024-572-6840
茨城県地域事務局	茨城県中小企業団体中央会	310-0801	茨城県水戸市桜川2-2-31 ミトコンチェルトビル2階	029-350-8087
栃木県地域事務局	栃木県中小企業団体中央会	320-0807	栃木県宇都宮市松が峰1-3-15 富士火災宇都宮ビル5階	028-611-3315
群馬県地域事務局	群馬県中小企業団体中央会	371-0026	群馬県前橋市大手町3-3-1 中小企業会館3階	027-232-4123
埼玉県地域事務局	埼玉県中小企業団体中央会	330-8669	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5 大宮ソニックシティ10階	048-871-9855
千葉県地域事務局	千葉県中小企業団体中央会	260-0015	千葉県千葉市中央区富士見2-22-2 千葉中央駅前ビル6階	043-202-5880
東京都地域事務局	東京都中小企業団体中央会	104-0061	東京都中央区銀座2-10-18 東京都中小企業会館3階	03-6278-8491
神奈川県地域事務局	神奈川県中小企業団体中央会	231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町5-80 神奈川中小企業センタービル10階	045-263-9371
新潟県地域事務局	新潟県中小企業団体中央会	951-8131	新潟県新潟市中央区白山浦1丁目614-5 白山ビル4階	025-211-8091
長野県地域事務局	長野県中小企業団体中央会	380-0936	長野県長野市大字中御所字岡田131-10 長野県中小企業会館4階	026-228-1171
山梨県地域事務局	山梨県中小企業団体中央会	400-0035	山梨県甲府市飯田2-2-1 山梨県中小企業会館4階	050-6861-9977
静岡県地域事務局	静岡県中小企業団体中央会	420-0853	静岡県静岡市葵区追手町44-1 産業経済会館7階	054-255-5900
愛知県地域事務局	愛知県中小企業団体中央会	450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-22-8 大東海ビル6階	052-485-8460
岐阜県地域事務局	岐阜県中小企業団体中央会	500-8384	岐阜県岐阜市藪田南1-7-4 第1岐阜県ビル1階	058-214-2471
三重県地域事務局	三重県中小企業団体中央会	514-0004	三重県津市栄町1丁目891番地 三重県合同ビル6階	059-228-5195
富山県地域事務局	富山県中小企業団体中央会	930-0083	富山県富山市徳曲輪2丁目1番3号 富山商工会議所ビル別館8階	076-482-5996
石川県地域事務局	石川県中小企業団体中央会	920-8203	石川県金沢市鞍月2-20 石川県地場産業振興センター新館5階	076-267-7711
福井県地域事務局	福井県中小企業団体中央会	910-0005	福井県福井市大手3丁目7番1号 織協ビル5階	0776-43-0295
滋賀県地域事務局	滋賀県中小企業団体中央会	520-0806	滋賀県大津市打出浜3番7号 滋賀県産業振興協同組合ビル3階	077-510-0890
京都府地域事務局	京都府中小企業団体中央会	615-0042	京都府京都市右京区西院東中水町17番地 京都府中小企業会館4階	075-315-3344
奈良県地域事務局	奈良県中小企業団体中央会	630-8213	奈良県奈良市登大路町38番地の1 奈良県中小企業会館内	0742-22-3220
大阪府地域事務局	大阪府中小企業団体中央会	540-0029	大阪府大阪市中央区本町橋2番5号 マイドームおおさか5階	06-6947-4378
兵庫県地域事務局	兵庫県中小企業団体中央会	650-0011	兵庫県神戸市中央区下山手通5-5-16 兵庫県印刷会館3階	078-351-6215
和歌山県地域事務局	和歌山県中小企業団体中央会	640-8152	和歌山県和歌山市十番丁19番地 Wajima十番丁4階	073-421-3500
鳥取県地域事務局	鳥取県中小企業団体中央会	680-0846	鳥取県鳥取市扇町57-1 サウスシティ1階4号	0857-30-2503
島根県地域事務局	島根県中小企業団体中央会	690-0886	島根県松江市母衣町55-4 島根県商工会館4階	0852-21-4809
岡山県地域事務局	岡山県中小企業団体中央会	700-0817	岡山県岡山市北区弓の町4番19-202号	086-224-2245
広島県地域事務局	広島県中小企業団体中央会	730-0011	広島県広島市中区基町5-44 広島商工会議所ビル8階	082-222-8338
山口県地域事務局	山口県中小企業団体中央会	753-0074	山口県山口市中央4-5-16 山口県商工会館6階	083-922-2606
徳島県地域事務局	徳島県中小企業団体中央会	770-8001	徳島県徳島市津田海岸町8番27号 徳島市木材業協同組合会館2階	088-676-3311
香川県地域事務局	香川県中小企業団体中央会	760-0071	香川県高松市藤塚町3丁目3-15 大洋物産ビル2階	087-802-3722
愛媛県地域事務局	愛媛県中小企業団体中央会	791-1101	愛媛県松山市久米窪町337番地1 テクノプラザ愛媛3階	089-955-7150
高知県地域事務局	高知県中小企業団体中央会	781-5105	高知県高知市布師田3992-2 5階	088-845-6222
福岡県地域事務局	福岡県中小企業団体中央会	812-0046	福岡県福岡市博多区吉塚本町9-15 福岡県中小企業振興センター9階	092-622-8486
佐賀県地域事務局	佐賀県中小企業団体中央会	840-0826	佐賀県佐賀市白山2丁目1番12号 佐賀商工ビル6階	0952-23-4598
長崎県地域事務局	長崎県中小企業団体中央会	850-0031	長崎県長崎市桜町4-1 長崎商工会館9階	095-826-3201
熊本県地域事務局	熊本県中小企業団体中央会	860-0801	熊本県熊本市中央区安政町3番13号 熊本県商工会館1階	096-312-1683
大分県地域事務局	大分県中小企業団体中央会	870-0026	大分県大分市金池町3丁目1番64号 大分県中小企業会館4階	097-536-6331
宮崎県地域事務局	宮崎県中小企業団体中央会	880-0013	宮崎県宮崎市松橋2丁目4番31号 宮崎県中小企業会館3階	0985-25-2271
鹿児島県地域事務局	鹿児島県中小企業団体中央会	892-0821	鹿児島県鹿児島市名山町9番1号 鹿児島県産業会館5階	099-222-9258
沖縄県地域事務局	沖縄県中小企業団体中央会	900-0016	沖縄県那覇市前島3丁目25番1号 とまりん1階101	098-864-0080
全国地域事務局	全国中小企業団体中央会	104-0033	東京都中央区新川1-26-2 新川NSビル6階	03-6280-5560

◀「企業間データ活用型」に応募申請する場合▶

＜提出書類チェックシート＞

注. 提出書類・提出部数に漏れがないかチェックを付し、応募申請書類とともに提出してください。

応募者名		提出部数	CD-R格納	
事業計画名 (連携体共通)				
書類種類	チェック欄	提出書類		
申請書類	<input type="checkbox"/>	【様式1】ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金事業計画書の提出について ※幹事企業、連携先企業が合同で1通提出 ※各事業者分の代表者印の押印が必要(電子媒体に収録するファイルには印は不要)	正本1部 副本7部	○
	<input type="checkbox"/>	【様式2】事業計画書 ※自社と連携体内の他の事業者の役割分担や連携内容などを具体化すること ※企業間のデータ活用の状況がわかる構成図(導入しようとする機械装置等やデータ活用の流れを含めた基本設計図など)を記載すること ※連携体全体の配分表を別表で示すこと	正本1部 副本7部	○
	<input type="checkbox"/>	「機械装置費」を補助対象経費に計上し、提出する方のみチェック 入手価格の妥当性を証明できる書類(公募要領25ページ参照)	1部	—
	<input type="checkbox"/>	認定支援機関確認書 ※各事業者分の確認書が必要	正本1部 副本7部	○
	<input type="checkbox"/>	該当する書類を提出してください。 1. 設立2年以上経過している中小企業・小規模事業者 ○ 2期分の決算書(貸借対照表、損益計算書、個別注記表)を提出 2. 設立2年に満たない中小企業・小規模事業者(1年以上2年未満) ○ 1期分の決算書(貸借対照表、損益計算書、個別注記表)を提出 3. 設立間もなく決算書の提出ができない中小企業・小規模事業者 ○ 事業計画書及び収支予算書を提出	正本1部 副本7部	—
	<input type="checkbox"/>	定款若しくは登記事項証明書(提出日より3ヵ月以内に発行されたもの) (個人事業主の場合) 確定申告書(第1表)、納税証明書等、事業を行っていることが示されている書面	正本1部 副本7部	—
	<input type="checkbox"/>	会社案内等の事業概要の確認ができる資料 (自社で会社案内等のパンフレットを作成している場合は添付してください)	正本1部 副本7部	—
	<input type="checkbox"/>	「総賃金の1%賃上げ等の実施状況について」で記載をしている企業 取組実態がわかる証拠書類(領収書、賃金台帳等)	正本1部 副本7部	—
	<input type="checkbox"/>	九州北部豪雨の局地激甚災害地域に指定され、被害を受けた企業 九州北部豪雨における被害状況証明書及び直接被害者は罹災証明書の写し 「有効な期間の経営革新計画の承認を応募申請時に受けている」☑を付した方	正本1部 副本7部	—
	<input type="checkbox"/>	「経営革新計画に係る承認通知書の写し」及び「経営革新計画に係る承認申請書(別表を含む)の写し」(承認申請中の場合は「経営革新計画に係る承認申請書(別表を含む)の写し」)(公募要領22ページ参照)	正本1部 副本7部	—
	<input type="checkbox"/>	「有効な期間の経営力向上計画の認定を応募申請時に受けている」に☑を付した方 「経営力向上計画に係る認定について(認定通知書)の写し」及び「経営力向上計画に係る認定申請書(別紙)経営力向上計画を含む」の写し(認定申請中の場合は「経営力向上計画に係る認定申請書(別紙)経営力向上計画を含む」の写し)(公募要領23ページ参照)	正本1部 副本7部	—
	<input type="checkbox"/>	「有効な期間の地域経済牽引事業計画の承認を応募申請時に受けている」に☑を付した方 「地域経済牽引事業計画の承認に係る通知書の写し」及び「地域経済牽引事業計画の承認申請書の写し」(認定申請中の場合は「地域経済牽引事業計画の承認申請書の写し」)(公募要領23ページ参照)	正本1部 副本7部	—
	<input type="checkbox"/>	【様式2】(2)の会社全体の事業計画の算出根拠を別紙として記載する方のみ 「3~5年計画で「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成する計画書」	正本1部 副本7部	○
	<input type="checkbox"/>	提出書類チェックシート(本紙)	1部	—
電子媒体	<input type="checkbox"/>	CD-R(公募要領26ページの【CD-Rへのデータの収録方法】をご確認ください)	1	—
	<input type="checkbox"/>	提出する申請書類の正本とCD-R等に格納した内容が一致していること	—	—
その他	<input type="checkbox"/>	事業計画書(【様式2】)の下中央に通しページが付されていること	—	—

注1. 提出書類に不備のある場合、審査対象とならないことがありますのでご注意ください。

注2. 提出書類は審査、管理、確定、精算といった一連の業務遂行のためにのみ利用し、応募者の秘密は保持します。

注3. 提出書類の返却はいたしませんので、必ず、正本の控えを保持してください。

注4. ファイルの背表紙と表紙に「事業計画名」「応募者名」及び正副の別を記入してください。

注5. 電子媒体(CD-R)には「事業計画名」と「応募者名」をラベル表紙に印字又は記載してください。

《「一般型」「小規模型」に応募申請する場合》

＜提出書類チェックシート＞

注. 提出書類・提出部数に漏れがないかチェックを付し、応募申請書類とともに提出してください。

応募者名		提出書類	提出部数	CD-R格納
事業計画名				
書類種類	チェック欄			
申請書類	<input type="checkbox"/>	【様式1】ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金事業計画書の提出について ※応募者の代表者印が押印されていること（電子媒体に収録するファイルには印は不要）	正本1部 副本7部	○
	<input type="checkbox"/>	【様式2】事業計画書 ※経費明細表で見積書を参照させる場合は、見積書を添付すること。	正本1部 副本7部	○
	<input type="checkbox"/>	「機械装置費」を補助対象経費に計上し、提出する方のみチェック 入手価格の妥当性を証明できる書類（公募要領25ページ参照）	1部	—
	<input type="checkbox"/>	認定支援機関確認書	正本1部 副本7部	○
	<input type="checkbox"/>	該当する書類を提出してください。 1. 設立2年以上経過している中小企業・小規模事業者 ○ 2期分の決算書（貸借対照表、損益計算書、個別注記表）を提出 2. 設立2年に満たない中小企業・小規模事業者（1年以上2年未満） ○ 1期分の決算書（貸借対照表、損益計算書、個別注記表）を提出 3. 設立間もなく決算書の提出ができない中小企業・小規模事業者 ○ 事業計画書及び収支予算書を提出	正本1部 副本7部	—
	<input type="checkbox"/>	定款若しくは登記事項証明書（提出日より3ヵ月以内に発行されたもの） （個人事業主の場合） 確定申告書（第1表）、納税証明書等、事業を行っていることが示されている書面	正本1部 副本7部	—
	<input type="checkbox"/>	会社案内等の事業概要の確認ができる資料 （自社で会社案内等のパンフレットを作成している場合は添付してください）	正本1部 副本7部	—
	<input type="checkbox"/>	「総賃金の1%賃上げ等の実施状況について」で記載をしている企業 取組状態がわかる証拠書類（領収書、賃金台帳等）	正本1部 副本7部	—
	<input type="checkbox"/>	小規模型で「小規模企業者である」☑を付した企業 労働者名簿一覧	正本1部 副本7部	○
	<input type="checkbox"/>	九州北部豪雨の局地激甚災害地域に指定され、被害を受けた企業 九州北部豪雨における被害状況証明書及び直接被害者は罹災証明書の写し	正本1部 副本7部	—
	<input type="checkbox"/>	「有効な期間の経営革新計画の承認を応募申請時に受けている」☑を付した方 「経営革新計画に係る承認通知書の写し」及び「経営革新計画に係る承認申請書（別表を含む）の写し」（承認申請中の場合は「経営革新計画に係る承認申請書（別表を含む）の写し」）（公募要領22ページ参照）	正本1部 副本7部	—
	<input type="checkbox"/>	「有効な期間の経営力向上計画の認定を応募申請時に受けている」に☑を付した方 「経営力向上計画に係る認定について（認定通知書）の写し」及び「経営力向上計画に係る認定申請書（別紙）経営力向上計画を含む」の写し」（認定申請中の場合は「経営力向上計画に係る認定申請書（別紙）経営力向上計画を含む」の写し）（公募要領23ページ参照）	正本1部 副本7部	—
	<input type="checkbox"/>	「有効な期間の地域経済牽引事業計画の承認を応募申請時に受けている」に☑を付した方 「地域経済牽引事業計画の承認に係る通知書の写し」及び「地域経済牽引事業計画の承認申請書の写し」（認定申請中の場合は「地域経済牽引事業計画の承認申請書の写し」）（公募要領23ページ参照）	正本1部 副本7部	—
	<input type="checkbox"/>	【様式2】（2）の会社全体の事業計画の算出根拠を別紙として記載する方のみ 「3～5年計画で「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成する計画書」	正本1部 副本7部	—
		<input type="checkbox"/>	提出書類チェックシート（本紙）	1部
電子媒体	<input type="checkbox"/>	CD-R（公募要領26ページ【CD-Rへのデータの収録方法】をご確認ください）	1	—
	<input type="checkbox"/>	提出する申請書類の正本とCD-R等に格納した内容が一致していること	—	—
その他	<input type="checkbox"/>	事業計画書（【様式1】【様式2】）の下中央に通しページが付されていること	—	—

注1. 提出書類に不備のある場合、審査対象とならないことがありますのでご注意ください。

注2. 提出書類は審査、管理、確定、精算といった一連の業務遂行のためにのみ利用し、応募者の秘密は保持します。

注3. 提出書類の返却はいたしませんので、必ず、正本の控えを保持してください。

注4. ファイルの背表紙と表紙に「事業計画名」「応募者名」及び正副の別を記入してください。

注5. 電子媒体（CD-R）には「事業計画名」と「応募者名」をラベル表紙に印字又は記載してください。